

(6) 公益財団法人 鳥取県体育協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県体育協会
- 2 目 的 県内スポーツの競技力向上、生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進、文化活動・地域産業の振興に資する事業を行うことで、県民スポーツに対する意識の高揚を図るとともに、健康で文化的な県民生活の向上と地域産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県体育協会設立許可年月日
昭和48年12月22日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県体育協会設立登記年月日
昭和48年12月25日)
- 5 基本財産 出えん金 1,187,988円
鳥取県出えん金 500,000円
その他出えん金 687,988円
- 6 役員等 評議員 69人 理事 28人 監事 2人
評議員 西尾律雄(鳥取県スキー連盟副会長)
〃 岩本章嗣(鳥取県スケート連盟会長)
〃 中西照典(鳥取県アイスホッケー連盟会長)
〃 山根賢士(一般財団法人鳥取陸上競技協会総務部長)
〃 本田義志(一般財団法人鳥取県水泳連盟常務理事)
〃 高田貴志(一般財団法人鳥取県サッカー協会専務理事兼事務局長)
〃 浅倉俊一(鳥取県テニス協会理事長)
〃 竹田新太郎(鳥取県ボート協会理事長)
〃 坂田陽彦(鳥取県ホッケー協会理事長)
〃 林善博(鳥取県ボクシング連盟理事長)

評議員	石田 則男 (鳥取県バレーボール協会副会長)
〃	岡田 幸樹 (鳥取県体操協会常務理事)
〃	西垣 宏紀 (鳥取県バスケットボール協会事務局長)
〃	松田 敏夫 (鳥取県レスリング協会副会長)
〃	富田 博司 (鳥取県セーリング連盟理事長)
〃	中嶋 政幸 (鳥取県ウエイトリフティング協会会長)
〃	松本 吉司 (鳥取県ハンドボール協会副理事長)
〃	河田 拓也 (鳥取県自転車競技連盟事務局長)
〃	山口 宏志 (鳥取県ソフトテニス連盟副理事長)
〃	松本 秀樹 (鳥取県卓球連盟理事長)
〃	倉鋪 武志 (鳥取県軟式野球連盟理事長)
〃	石浦 外喜義 (鳥取県相撲連盟理事長)
〃	大川 順一郎 (鳥取県馬術連盟会長)
〃	高岡 智奈美 (鳥取県フェンシング協会理事)
〃	稲田 一 (鳥取県柔道連盟理事長)
〃	宮脇 照子 (鳥取県ソフトボール協会副委員長)
〃	石谷 浩 (鳥取県バドミントン協会事務局長)
〃	羽戸 豊二 (鳥取県弓道連盟副会長)
〃	松本 雅文 (鳥取県ライフル射撃協会理事長)
〃	山根 國弘 (鳥取県剣道連盟理事長)
〃	長見 奠文 (鳥取県ラグビーフットボール協会会長)
〃	葉狩 健一 (鳥取県山岳・スポーツクライミング協会副会長)
〃	林原 潤 (鳥取県カヌー協会理事長)
〃	村田 安功 (鳥取県アーチェリー協会事務局長)
〃	三村 健一 (鳥取県空手道連盟事務局長)
〃	清友 真治 (鳥取県銃剣道連盟副会長)
〃	金谷 満 (鳥取県クレール射撃協会会長)
〃	鳥飼 明子 (鳥取県なぎなた連盟理事長)
〃	加藤 幸雄 (鳥取県ボウリング連盟理事長)
〃	山崎 征史 (鳥取県ゴルフ協会事務局長)

評 議 員	川 福 正 光 (鳥取県綱引連盟理事長)
〃	森 田 典 秀 (鳥取県少林寺拳法連盟事務局長)
〃	出 村 昭 一 (鳥取県ゲートボール協会理事長)
〃	前 田 慶一郎 (鳥取県武術太極拳連盟理事長)
〃	山 本 久 夫 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会会長)
〃	石 名 勝 実 (鳥取県トライアスロン協会理事)
〃	水 田 靖 子 (鳥取県スポーツチャンバラ協会事務局長)
〃	霜 村 丈 明 (鳥取県バウンドテニス協会理事長)
〃	河 村 敏 (鳥取県ペタンク協会副会長)
〃	筒 井 実 (鳥取市体育協会副会長)
〃	椿 正 昌 (米子市体育協会副会長)
〃	見 田 臣 史 (倉吉市体育協会副会長)
〃	松 本 熙 (境港市体育協会副会長)
〃	寺 本 努 (岩美町体育会会長)
〃	中 尾 等 (八頭郡体育会副会長)
〃	黒 松 悟 司 (東伯郡体育協会理事長)
〃	加 川 尚 志 (西伯郡体育協会事務局長)
〃	松 本 豊 文 (日野郡体育協会会長)
〃	中 島 靖 雄 (鳥取県高等学校体育連盟会長)
〃	西 村 晃 (鳥取県中学校体育連盟会長)
〃	西 村 浩 二 (鳥取県小学校体育連盟会長)
〃	加 藤 敏 明 (国立大学法人鳥取大学体育連合会准教授)
〃	池 本 幸 雄 (国立米子工業高等専門学校体育連合会理事長)
〃	近 藤 剛 (学校法人藤田学院鳥取短期大学体育連合会准教授)
〃	田 村 嘉 庸 (鳥取県高等学校野球連盟理事長)
〃	今 井 陸 雄 (学識経験者)
〃	後 藤 弥 (学識経験者)

評議員	本名俊正 (学識経験者)
〃	中山三枝 (学識経験者)
会長	中永廣樹
副会長	堀田 收 (境港商工会議所会頭)
〃	松本典子 (鳥取短期大学学長)
〃	川口一彦
専務理事	後藤裕明
常務理事	岡村整諮 (鳥取県統括監)
〃	杉村正男 (鳥取県ボート協会副会長)
〃	長谷川和郎 (鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会会長)
〃	神谷康弘 (鳥取市体育協会事務局長)
〃	植田司郎 (公益財団法人鳥取県体育協会事務局長)
理事	松浦喜房 (東部医師会会長)
〃	太田裕司 (鳥取県地域振興部スポーツ振興監)
〃	足羽英樹 (鳥取県教育委員会教育次長)
〃	小倉健一 (鳥取大学特命教授)
〃	藤野純一 (鳥取県スケート連盟副会長)
〃	岡田行雄 (鳥取県自転車競技連盟理事長)
〃	岡村行雄 (鳥取県空手道連盟理事長)
〃	源 憲治 (鳥取県バドミントン協会理事長)
〃	高見 剛 (鳥取県ラグビーフットボール協会副理事長)
〃	加藤速美 (鳥取県弓道連盟副会長兼事務局長)
〃	小坂秀己 (鳥取県山岳・スポーツライミング協会副会長)
〃	河本勝江 (鳥取県グラウンド・ゴルフ協会事務局長)
〃	松田佐恵子 (鳥取県障がい者スポーツ協会事務局長)
〃	望月史代 (鳥取県高等学校体育連盟理事長)
〃	上川 禎 (鳥取県中学校体育連盟理事長)
〃	長谷川秀樹 (米子市体育協会理事長)

(6)公益財団法人 鳥取県体育協会

理 事 椿 知 夫 (鳥取県スポーツ少年団副本部長)

〃 衣 笠 克 則 (一般財団法人鳥取県観光事業団理事長)

監 事 泉 谷 英 明

〃 高 田 充 征

7 職 員 86人 (うち県退職職員 4人)

8 事 務 所 鳥取市東町一丁目220番地

平成29年度事業実施状況

【1】公益目的事業実施状況

1 競技力向上

(1) 競技力向上対策等事業

鳥取県競技力向上対策事業に基づき（⑱を除く。）、本県の競技力の向上を図った。

① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業（35競技）

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図った。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者が変わった際の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図った。

② ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業（19競技22クラブ）

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行った。

③ 運動部活動活性化事業

ア 中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して強化を行うことにより、中長期的な選手育成と強化を図った。※中体連全専門部に対する事業実施（20競技）

イ 高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等の支援を行った。（A指定：35部、B指定：12部、C指定：31部）

ウ 高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校へ指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（2校2競技2名）

エ 高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより、競技力の向上を図った。（13校34名）

④ （新）県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度が設けられたので、県外のアスリートが本県の県立高校へ安心して進学できるよう受入体制を整備した。（1校3名）

⑤ 特別ジュニア選手指定強化学業（31競技）

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化学業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。

⑥ 指導者の育成事業（20競技）

全国トップレベルの指導者の元を訪問、又は国内外の優秀コーチの招へい等を行い、県内の指導者の指導力向上を図った。

- ⑦ 大学部指定強化事業（3校5部）
協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施した。
- ⑧ 社会人等選手指定強化事業（28競技）
各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図った。
- ⑨ 成年団体競技強化チーム事業（2競技2クラブ）
県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助した。
- ⑩ 優秀選手確保事業（2社2名）
成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助した。
- ⑪ 特別指定競技国体強化事業（9競技）
競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図った。
- ⑫ 医・科学サポート事業
 - ア スポーツ医科学講習会等事業（26競技）
医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図った。
 - イ メンタルサポート事業
高等教育機関と連携し、メンタル面のサポートが必要な競技を対象としたメンタルトレーニングを実施した。
- ⑬ 国体等強化備品整備事業（10競技）
国体等強化備品の整備を行った。
- ⑭ 強化練習用消耗品等対策事業（11競技）
国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等において、その特殊性を考慮し補助した。
- ⑮ 安全管理対策事業（36競技）
国民体育大会候補選手のスポーツ安全保険への加入を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整えた。
- ⑯ 公認指導者資格取得・更新補助事業（3競技）
国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本体育協会（以下「日本体育協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費を補助した。
- ⑰ 強化推進事業
 - ア 強化推進事業費（事務費）
競技団体との連絡・調整・指導等を行った。
 - イ 競技力向上担当人件費
競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費を執行した。

⑱ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

ア 情報収集活動事業（2競技4事業）

国民体育大会で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成した。

イ 強化用消耗品・備品等整備事業（1競技）

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成した。

ウ オリピック等出場選手激励事業

オリピック等への出場者はなかった。

エ 国民体育大会入賞奨励金支給事業（15競技51種目）

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給した。

オ 強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給した。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催（40競技）

国民体育大会選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託した。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

ア 国民体育大会中国ブロック大会

[期 日] 平成29年5月20日（土）～8月27日（日）32競技

[冬 季] 平成29年12月9日（土）～12月10日（日）1競技

[会 場] 広島県内の各会場等

[種 目] 水泳（水球）他32競技

イ フィギュアスケート競技全国予選会

[期 日] 平成29年12月2日（土）～12月3日（日）1競技

[会 場] アクアリンクちば（千葉県）

③ 第72回国民体育大会及び第73回冬季大会への選手団派遣

ア 愛媛県を中心に開催された国民体育大会

○会期前大会

[期 日] 平成29年9月9日（土）～9月17日（日）

[種 目] 水泳、カヌー、弓道

○本大会

[期 日] 平成29年9月30日（土）～10月10日（火）

[種 目] 陸上競技 他36競技

イ 第73回冬季大会

○冬季大会（スケート競技・アイスホッケー競技）

[期 日] 平成30年1月28日（日）～2月1日（木）

[場 所] 山梨県（スケート競技）、神奈川県（アイスホッケー競技）

○冬季大会（スキー競技）

[期 日] 平成30年2月25日（日）～2月28日（水）

[場 所] 新潟県

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行った。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業（体育指導員2名）

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図った。

(4) JOC競技別強化拠点（セーリング）整備等事業（体育指導員1名）

JOC（公益財団法人日本オリンピック委員会）認定競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行った。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業（日本体育協会委託事業）

指導者、選手を対象とした講習会を開催した。

(6) 賛助会費事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行った。（11校17部）

② トップアスリート支援事業

大学に進学したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行った。（6名）

③ 医科学サポート事業

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を行った。（派遣者1名）

④ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

ア トップアスリート招聘

組織の運営基盤強化や会員の資質向上を図るため、総合型地域スポーツクラブがトップアスリートを招聘する費用を補助した。（1団体）

イ 指導者招聘

会員確保やクラブ活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘する費用を補助した。（3団体）

⑤ （新）賛助会員体育施設利用券の発行

鳥取県体育協会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付した。（発行枚数325枚）

2 生涯スポーツ推進事業

(1) （新）広域スポーツセンター事業

① スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業

[期 日] 平成29年4月9日（日）

[場 所] 鳥取県民体育館

[参加者数] 145名(小学生)

② (新) 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図った。

ア 研修会

[期 日] 平成29年9月2日(土)

[場 所] 倉吉体育文化会館

[参加者数] 16名(総合型地域スポーツクラブ関係者)

イ 指導者派遣

[期 日] 平成29年12月18日(月)、平成30年1月28日(日)

[場 所] 鳥取市鹿野町、日野郡日南町

[対 象] 2団体

③ (新) クラブマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修またはクラブマネジャー資格取得講習会を行った。

[期 日] 平成29年12月3日(日)

[場 所] 倉吉未来中心

④ (新) 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業

県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用した。

⑤ 第18回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

ア 夏季大会

[期 日] 平成29年8月26日(土)～27日(日)

[会 場] 鳥取県営東山水泳場 他2会場

[種 目] 3種目 参加人数1,100名(前年度1,094名)

イ 秋季大会

[期 日] 平成29年10月21日(土)～22日(日)

[会 場] 中部地区を中心に開催

[種 目] 33種目 参加人数6,077名(前年度2,504名)

※台風21号の発生により、8競技を中止した。

ウ 冬季大会

[期 日] 平成30年2月11日(日)

[会 場] 若桜氷ノ山スキー場 他3会場

[種 目] 4種目 参加人数618名(前年度297名)

⑥ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業

[期 日] 平成29年12月8日(金)～12日(火)

[会 場] 鳥取産業体育館、鳥取市民体育館

[種 目] 卓球(33名)、フェンシング(24名)、ソフトテニス(26名)

⑦ (新) 広域スポーツセンター人件費

広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名の人件費を執行した。

(2) 体協表彰の実施

[期 日] 平成30年2月18日(日)

[場 所] 白兔会館

[表彰内訳] 優良団体賞(2団体)

体育功労賞(5名)、優秀指導者賞(2名)、特別賞(5名)

スポーツ賞(個人48名、団体14チーム)

スポーツ敢闘賞(個人47名、団体12チーム)

スポーツ奨励賞(個人45名、団体3チーム)

(3) 公認スポーツ指導者事業

① 公認スポーツ指導者養成講習会の開催《日本体育協会委託事業》

弓道競技 24名参加 ハンドボール競技 15名参加

② 公認スポーツ指導者研修会の開催《日本体育協会委託事業》

第1回 平成29年9月3日(日) 夢みなとタワー(参加者72名)

第2回 平成29年11月12日(日) とりぎん文化会館(参加者119名)

(4) 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

① 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(2回開催、計34名参加)

② 鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会交流会

東部:平成29年10月15日(日) 智頭中学校体育館 参加者100名

中部:平成29年7月30日(日) 倉吉市関金町大山池 参加者35名

西部:平成29年6月15日(木) 境港市民第1体育館 参加者150名

(5) スポーツ少年団の育成《日本体育協会助成事業等》

① スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

[期 日] 平成29年11月25日(土)～26日(日)

[会 場] コカ・コーラウエストスポーツパーク鳥取県民体育館会議室

② 全国少年大会への派遣(指導者1名、団員4名派遣)

③ 組織整備強化事業の実施

(6) スポーツ安全保険協会業務受託事業

アマチュアスポーツ・文化・ボランティア・地域・指導活動を行う4名以上の社会教育関係団体に対し、団体活動中の事故及び通常経路往復中の事故の補償を行う保険の加入受付業務を行うとともに、スポーツ安全保険の広報活動を行った。

[協定期間] 平成29年4月1日～平成30年3月31日

(7) 施設基金実施事業

① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的

とした対抗選手権大会の開催経費を補助した。(因幡102名、但馬117名)

[日 時] 平成29年8月11日(金・祝)

[開催場所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

② サッカースクール

元Jリーグ監督等を講師として、小学生を対象としたサッカー教室及びミニゲームを開催した。(参加者99名)

[期 日] 平成29年4月1日(土)

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

③ ガイナーレ鳥取支援事業

クラブスポンサーとして支援した。

④ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢スプリント2017」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与した。(主な招待選手：山縣亮太、藤光謙司、大瀬戸一馬、矢澤 航、大室秀樹、高山峻野、福島千里、世古 和、松田優美、木村文子、紫村仁美、相馬絵里子)

[期 日] 平成29年6月4日(日)

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場

⑤ 野球教室開催事業

元プロ野球選手及び一流の指導者を講師として、中学生を対象とした野球教室を開催した。

[期 日] 平成29年11月12日(日)

[場 所] コカ・コーラウエストスポーツパーク野球場

⑥ 鳥取県体育協会史編集事業

鳥取県体育協会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊に向けて、編集作業等を行った。

⑦ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう備品の整備を行った。

⑧ (新) 2020東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会に対し、総額の1/6を負担した。

3 スポーツ振興等事業

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図った。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[利用者数] 1,098,968人(平成28年度実績：1,075,770人)

[収入額] 83,567,129円(平成28年度実績：76,577千円)

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[利用者数] 169,581人(体育館：98,656人 プール：70,925人)(平成28年度実績：159,788人)

(6) 公益財団法人 鳥取県体育協会

[収入額] 35,043,940円 (平成28年度実績: 31,904千円)

(3) 米子市皆生市民プール

[利用者数] 86,361人 (平成28年度実績: 84,464人)

[収入額] 18,969,900円 (平成28年度実績: 19,386千円)

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[利用者数] 136,143人 (平成28年度実績: 143,650人)

[収入額] 30,225,901円 (平成28年度実績: 29,702千円)

(5) 鳥取県立武道館

[利用者数] 105,807人 (平成28年度実績: 112,236人)

[収入額] 12,135,722円 (平成28年度実績: 13,015千円)

【2】収益事業実施状況

1 施設関連事業

(1) 鳥取県立倉吉体育文化会館

[利用者数] 157,668人 (平成28年度実績: 162,938人)

[収入額] 19,025,794円 (平成28年度実績: 19,562千円)

(2) 倉吉自転車競技場

倉吉自転車競技場の管理運営を特定非営利活動法人たかしろに委託した。

2 自動販売機設置事業

利用者の利便性の向上を図るため、本会が管理するスポーツ振興等事業の指定管理施設の5施設に自動販売機を設置した。

(1) 鳥取県立布勢総合運動公園

[収入額] 10,522,783円

(2) 鳥取県立鳥取産業体育館・鳥取県営鳥取屋内プール

[収入額] 2,671,890円

(3) 米子市皆生市民プール

[収入額] 1,052,350円

(4) 鳥取県立米子産業体育館

[収入額] 2,169,801円

(5) 鳥取県立武道館

[収入額] 2,948,866円

正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常 増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基本財産運用益	296	296	
基本財産受取利息	296	296	
② 特定資産運用益	6,801,371	7,126,243	△ 324,872
特定資産受取利息	23,371	243	23,128
特定資産運用益	6,778,000	7,126,000	△ 348,000
③ 受 取 会 費	4,447,000	4,454,000	△ 7,000
受 取 会 費	4,447,000	4,454,000	△ 7,000
④ 事 業 収 益	175,375,315	166,037,067	9,338,248
施設使用料収益	126,483,415	118,203,157	8,280,258
教室参加料収益	43,211,940	42,698,860	513,080
イベント収益	5,679,960	5,135,050	544,910
⑤ 受取 補助金等	1,001,471,580	984,919,415	16,552,165
受取地方公共団体補助金	125,131,735	126,315,859	△ 1,184,124
受取民間補助金	1,652,500		1,652,500
その他 委託料	6,228,786	5,968,664	260,122
市委託料	45,413,000	45,788,000	△ 375,000
県委託料	792,038,526	772,274,411	19,764,115
受取民間助成金	247,000		247,000
受取補助金等振替額	30,760,033	34,572,481	△ 3,812,448
⑥ 受 取 負 担 金		4,490,950	△ 4,490,950
受 取 負 担 金		4,490,950	△ 4,490,950
⑦ 受 取 寄 付 金		621,115	△ 621,115
受 取 寄 付 金		621,115	△ 621,115
⑧ 雑 収 益	24,062,844	24,774,914	△ 712,070
雑 収 益	2,236,037	2,632,742	△ 396,705
自販機手数料	21,826,807	22,142,172	△ 315,365
経 常 収 益 計	1,212,158,406	1,192,424,000	19,734,406
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費			
事業経費	1,100,762,616	1,076,176,100	24,586,516
給料手当	181,619,653	172,003,682	9,615,971
賃 金	16,343,744	13,577,300	2,766,444
福利厚生費	47,758,115	46,499,501	1,258,614
役員報酬	1,328,488	1,562,945	△ 234,457
職員手当	78,684,638	78,662,777	21,861
旅費交通費	75,820,246	81,899,652	△ 6,079,406
通信運搬費	2,924,727	2,841,631	83,096
減価償却費	27,959,092	27,943,446	15,646
消耗品費	13,998,298	17,927,499	△ 3,929,201
修繕費	18,851,987	15,979,182	2,872,805
印刷製本費	5,601,386	5,656,064	△ 54,678
燃料費	22,951,011	20,337,754	2,613,257
光熱水料費	115,154,907	109,526,913	5,627,994
借 料	6,371,967	5,160,315	1,211,652
保 險 料	4,003,007	3,641,600	361,407
租 税 公 課	23,828,015	22,840,360	987,655
報 償 費	11,100,336	9,608,467	1,491,869
食 糧 費	2,360,813	853,308	1,507,505
手 数 料	9,259,750	7,422,290	1,837,460
交 際 費	6,000		6,000
委 託 料	213,102,198	216,135,555	△ 3,033,357
負担金補助	221,322,002	213,782,477	7,539,525

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
広 告 費	222,480	1,736,902	△ 1,514,422
備 品 購 入 費	189,756	576,480	△ 386,724
事 業 費 計	1,100,762,616	1,076,176,100	24,586,516
②管 理 費			
役 員 報 酬	6,181,950	5,961,782	220,168
給 料 手 当	48,397,470	50,659,660	△ 2,262,190
福 利 厚 生 費	14,691,861	15,057,444	△ 365,583
賃 金	275,356	699,830	△ 424,474
職 員 手 当	22,982,227	22,113,081	869,146
旅 費 交 通 費	1,537,147	1,509,540	27,607
通 信 運 搬 費	936,885	613,651	323,234
減 価 償 却 費	199,583	199,584	△ 1
消 耗 品 費	1,046,792	641,328	405,464
修 繕 費	321,529	305,850	15,679
印 刷 製 本 費	699,975	604,266	95,709
燃 料 費	93,602	115,035	△ 21,433
光 熱 水 料 費	474,454	452,046	22,408
賃 借 料	2,833,852	2,420,331	413,521
保 險 料	172,580	73,900	98,680
租 税 公 課	864,677	286,666	578,011
報 償 費	32,900	24,000	8,900
食 糧 費	87,390	115,148	△ 27,758
手 数 料 費	616,481	789,365	△ 172,884
交 際 費	121,100	154,078	△ 32,978
負担金補助	755,778	714,978	40,800
管 理 費 計	103,323,589	103,511,563	△ 187,974
経 常 費 用 計	1,204,086,205	1,179,687,663	24,398,542
評価損益等調整前当期経常増減額	8,072,201	12,736,337	△ 4,664,136
評価損益等 計			
当期経常増減額	8,072,201	12,736,337	△ 4,664,136
2 経常外増減の部			
(1) 経常外 収 益			
① 他 経常外 収 益		18,931	△ 18,931
受取補助金等振替額		12,304	△ 12,304
過年度修正益		6,627	△ 6,627
経常外 収 益 計		18,931	△ 18,931
(2) 経常外 費 用			
① 固定資産廃棄損	1,002,625	12,304	990,321
構築物廃棄損	1,002,625		1,002,625
器具備品廃棄損		12,304	△ 12,304
② 他 経常外 費 用	676	6,627	△ 5,951
過年度修正損	676	6,627	△ 5,951
経常外 費 用 計	1,003,301	18,931	984,370
当期経常外増減額	△ 1,003,301		△ 1,003,301
税引前当期一般正味財産増減額	7,068,900	12,736,337	△ 5,667,437
当期一般正味財産増減額	7,068,900	12,736,337	△ 5,667,437
一般正味財産期首残高	78,526,867	65,790,530	12,736,337
一般正味財産期末残高	85,595,767	78,526,867	7,068,900
II 指定正味財産増減の部			
① 受 取 補 助 金 等	8,396,241	56,565,232	△ 48,168,991
受取地方公共団体補助金	6,250,241	3,723,556	2,526,685
受取民間補助金	2,146,000	2,113,000	33,000
受取民間助成金		50,728,676	△ 50,728,676
② 特定資産運用益	296,070	296,070	
特定資産受取利息	296,070	296,070	
③ 一般正味財産への振替額	△ 30,760,033	△ 34,584,785	3,824,752
一般正味財産への振替額	△ 30,760,033	△ 34,584,785	3,824,752
当期指定正味財産増減額	△ 22,067,722	22,276,517	△ 44,344,239
指定正味財産期首残高	944,606,790	922,330,273	22,276,517
指定正味財産期末残高	922,539,068	944,606,790	△ 22,067,722
III 正味財産期末残高	1,008,134,835	1,023,133,657	△ 14,998,822

正味財産増減計算書内訳表
平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常 増減の部							
(1) 経常 収益							
① 基本財産運用益					296		296
基本財産受取利息					296		296
② 特定資産運用益	6,206,214				595,157		6,801,371
特定資産受取利息	23,214				157		23,371
特定資産運用益	6,183,000				595,000		6,778,000
③ 受取会費					4,447,000		4,447,000
受取会費					4,447,000		4,447,000
④ 事業収益	158,985,315	16,390,000		16,390,000			175,375,315
施設使用料収益	111,285,115	15,198,300		15,198,300			126,483,415
教室参加料収益	42,245,940	966,000		966,000			43,211,940
イベント収益	5,454,260	225,700		225,700			5,679,960
⑤ 受取補助金等	827,409,290	72,265,606		72,265,606	101,796,684		1,001,471,580
受取地方公共団体補助金	16,460,051	6,875,000		6,875,000	101,796,684		125,131,735
受取民間補助金	1,652,500						1,652,500
その他委託料	6,228,786						6,228,786
市委託料	45,413,000						45,413,000
県委託料	746,982,302	45,056,224		45,056,224			792,038,526
受取民間助成金	247,000						247,000
受取補助金等振替額	10,425,651	20,334,382		20,334,382			30,760,033
⑥ 雑収益	1,591,587	2,847,167	19,365,690	22,212,857	258,400		24,062,844
雑収益	1,591,587	386,050		386,050	258,400		2,236,037
自販機手数料		2,461,117	19,365,690	21,826,807			21,826,807
経常収益計	994,192,406	91,502,773	19,365,690	110,868,463	107,097,537		1,212,158,406
(2) 経常費用							
① 事業費							
事業経費	1,003,582,416	90,037,809	7,142,391	97,180,200			1,100,762,616
給料手当	162,130,985	19,488,668		19,488,668			181,619,653
賃金	12,674,194	3,669,550		3,669,550			16,343,744
福利厚生費	42,305,326	5,452,789		5,452,789			47,758,115
役員報酬	1,328,488						1,328,488
職員手当	69,616,258	9,068,380		9,068,380			78,684,638
旅費交通費	75,442,722	377,524		377,524			75,820,246
通信運搬費	2,629,841	294,886		294,886			2,924,727
減価償却費	7,419,187	20,539,905		20,539,905			27,959,092
消耗品費	12,406,922	1,591,376		1,591,376			13,998,298
修繕費	17,442,276	1,409,711		1,409,711			18,851,987
印刷製本費	4,839,215	762,171		762,171			5,601,386
燃料費	22,085,157	865,854		865,854			22,951,011
光熱水料費	95,485,202	13,508,305	6,161,400	19,669,705			115,154,907
賃借料	5,993,761	378,206		378,206			6,371,967
保険料	3,464,137	538,870		538,870			4,003,007
租税公課	20,202,892	2,647,372	977,751	3,625,123			23,828,015
報償費	10,799,103	301,233		301,233			11,100,336
食糧費	2,212,099	148,714		148,714			2,360,813
手数料	8,040,550	1,215,960	3,240	1,219,200			9,259,750
交際費	6,000						6,000
委託料	205,580,478	7,521,720		7,521,720			213,102,198
負担金補助	221,287,867	34,135		34,135			221,322,002
広告費		222,480		222,480			222,480
備品購入費	189,756						189,756
事業費計	1,003,582,416	90,037,809	7,142,391	97,180,200			1,100,762,616
② 管理費							
役員報酬					6,181,950		6,181,950
給料手当					48,397,470		48,397,470
福利厚生費					14,691,861		14,691,861
賃金					275,356		275,356
職員手当					22,982,227		22,982,227
旅費交通費					1,537,147		1,537,147
通信運搬費					936,885		936,885
減価償却費					199,583		199,583
消耗品費					1,046,792		1,046,792
修繕費					321,529		321,529
印刷製本費					699,975		699,975
燃料費					93,602		93,602
光熱水料費					474,454		474,454
賃借料					2,833,852		2,833,852
保険料					172,580		172,580
租税公課					864,677		864,677

(6) 公益財団法人 鳥取県体育協会

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	総合計
		施設関連事業(収益1)	自動販売機設置事業(収益2)	小計			
報 償 費					32,900		32,900
食 糧 費					87,390		87,390
手 数 料					616,481		616,481
交 際 費					121,100		121,100
負担金補助					755,778		755,778
管 理 費 計					103,323,589		103,323,589
経 常 費 用 計	1,003,582,416	90,037,809	7,142,391	97,180,200	103,323,589		1,204,086,205
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,390,010	1,464,964	12,223,299	13,688,263	3,773,948		8,072,201
評価損益等 計							
当期経常増減額	△ 9,390,010	1,464,964	12,223,299	13,688,263	3,773,948		8,072,201
2 経常外増減の部							
(1) 経常外 収 益							
経常外 収益計							
(2) 経常外 費 用							
① 固定資産廃棄損	1,002,625						1,002,625
構築物廃棄損	1,002,625						1,002,625
② 他 経常外費用					676		676
過年度修正損					676		676
経常外 費用計	1,002,625				676		1,003,301
当期経常外増減額	△ 1,002,625				△ 676		△ 1,003,301
他会計 振替額	28,287,019	△ 274,302	△ 27,173,897	△ 27,448,199	△ 838,820		
税引前当期一般正味財産増減額	17,894,384	1,190,662	△ 14,950,598	△ 13,759,936	2,934,452		7,068,900
当期一般正味財産増減額	17,894,384	1,190,662	△ 14,950,598	△ 13,759,936	2,934,452		7,068,900
一般正味財産期首残高	21,887,353	19,910,463	29,745,905	49,656,368	6,983,146		78,526,867
一般正味財産期末残高	39,781,737	21,101,125	14,795,307	35,896,432	9,917,598		85,595,767
II 指定正味財産増減の部							
① 受取 補助金等	8,396,241						8,396,241
受取地方公共団体補助金	6,250,241						6,250,241
受取民間補助金	2,146,000						2,146,000
② 特定資産運用益	296,070						296,070
特定資産受取利息	296,070						296,070
③ 一般正味財産への振替額	△ 10,425,651	△ 20,334,382		△ 20,334,382			△ 30,760,033
一般正味財産への振替額	△ 10,425,651	△ 20,334,382		△ 20,334,382			△ 30,760,033
当期指定正味財産増減額	△ 1,733,340	△ 20,334,382		△ 20,334,382			△ 22,067,722
指定正味財産期首残高	594,769,374	290,707,415		290,707,415	59,130,001		944,606,790
指定正味財産期末残高	593,036,034	270,373,033		270,373,033	59,130,001		922,539,068
III 正味財産期末残高	632,817,771	291,474,158	14,795,307	306,269,465	69,047,599		1,008,134,835

貸借対照表
平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減(当年度-前年度)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,368,020	1,375,008	△ 6,988
預金	197,413,702	191,223,167	6,190,535
未収金	6,547,864	5,020,994	1,526,870
前払金	213,799	216,255	△ 2,456
前払費用	141,632	1,632,730	△ 1,491,098
仮払金	77,728	1,000,436	△ 922,708
流動資産合計	205,762,745	200,468,590	5,294,155
2 固定資産			
(1)基本財産			
指定基本財産定期預金	500,000	500,000	
一般基本財産定期預金	687,988	687,988	
基本財産合計	1,187,988	1,187,988	
(2)特定資産			
運営基盤強化基金	58,630,000	58,630,000	
わかとり国体開催記念基金	503,524,554	503,268,484	256,070
施設基金造成積立資産	6,002,128	3,761,666	2,240,462
県民スポーツ振興事業積立	11,384,625	10,033,211	1,351,414
指定特定資産建物	175,791,772	186,435,092	△ 10,643,320
指定特定資産構築物	166,254,526	181,092,187	△ 14,837,661
指特資・車両運搬具	1	190,000	△ 189,999
指特資・什器備品	338,582	623,270	△ 284,688
電話加入権	152,880	152,880	
特定資産合計	922,079,068	944,186,790	△ 22,107,722
(3)その他固定資産			
構築物		1,002,625	△ 1,002,625
車両運搬具	25,001	175,001	△ 150,000
什器備品	667,291	2,041,410	△ 1,374,119
無形固定資産	165,888	603,936	△ 438,048
その他固定資産合計	858,180	3,822,972	△ 2,964,792
固定資産合計	924,125,236	949,197,750	△ 25,072,514
資産合計	1,129,887,981	1,149,666,340	△ 19,778,359
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	67,184,126	69,484,992	△ 2,300,866
前受金	2,087,240	1,408,940	678,300
預り金	4,646,392	4,747,382	△ 100,990
仮受金	40,078,657	43,011,051	△ 2,932,394
未払法人税等	201,000	201,000	
未払消費税等	6,630,891	5,829,638	801,253
流動負債合計	120,828,306	124,683,003	△ 3,854,697
2 固定負債			
リース債務	924,840	1,849,680	△ 924,840
固定負債合計	924,840	1,849,680	△ 924,840
負債合計	121,753,146	126,532,683	△ 4,779,537
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	922,539,068	944,606,790	△ 22,067,722
(内基本財産への充当額)	500,000	500,000	
(内特定資産への充当額)	922,039,068	944,106,790	△ 22,067,722
2 一般正味財産			
(内基本財産への充当額)	85,595,767	78,526,867	7,068,900
(内特定資産への充当額)	687,988	687,988	
(内特定資産への充当額)	40,000	80,000	△ 40,000
正味財産合計	1,008,134,835	1,023,133,657	△ 14,998,822
負債及び正味財産合計	1,129,887,981	1,149,666,340	△ 19,778,359

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの・・・移動平均法に基づく原価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2.会計基準の変更

なし

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	0	0	500,000
一般基本財産定期預金	687,988	0	0	687,988
小 計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
わかとり国体開催記念基金	503,268,484	296,070	40,000	503,524,554
施設基金造成積立資産	3,761,666	6,250,241	4,009,779	6,002,128
県民スポーツ振興事業積立	10,033,211	3,100,216	1,748,802	11,384,625
建 物	186,435,092	0	10,643,320	175,791,772
構築物	181,092,187		14,837,661	166,254,526
車輛運搬具	190,000	0	189,999	1
什器備品	623,270	0	284,688	338,582
電話加入権	152,880	0	0	152,880
小 計	944,186,790	9,646,527	31,754,249	922,079,068
合 計	945,374,778	9,646,527	31,754,249	923,267,056

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指定基本財産定期預金	500,000	(500,000)		
一般基本財産定期預金	687,988		(687,988)	
小 計	1,187,988	(500,000)	(687,988)	0
特定資産				
運営基盤強化基金	58,630,000	(58,630,000)		
わかとり国体開催記念基金	503,524,554	(503,484,554)	(40,000)	
施設基金造成積立資産	6,002,128	(6,002,128)		
県民スポーツ振興事業積立 建 物	11,384,625	(11,384,625)		
175,791,772	(175,791,772)			
構築物	166,254,526	(166,254,526)		
車輛運搬具	1	(1)		
什器備品	338,582	(338,582)		
電話加入権	152,880	(152,880)		
小 計	922,079,068	(922,039,068)	(40,000)	0
合 計	923,267,056	(922,539,068)	(727,988)	0

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	197,965,349	22,173,577	175,791,772
構 築 物	384,236,921	217,982,395	166,254,526
車 両 運搬具	1,621,514	1,596,512	25,002
什 器 備 品	22,499,864	21,493,991	1,005,873
無形固定資産	2,301,750	2,135,862	165,888
合 計	608,625,398	265,382,337	343,243,061

7. 保証債務等の偶発債務

なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	購入時の価格	現在の価格	評価損益
兵庫県平成21年度第1回公募公債	160,400,000	160,040,000	△ 360,000
島根県平成23年度第2回公募公債	50,000,000	50,000,000	0
利付国庫債券第61回	102,039,000	103,766,250	1,727,250
利付国庫債券第305回	136,506,800	136,901,360	394,560
利付国庫債券第321回	88,000,000	88,000,000	0
合 計	536,945,800	538,707,610	1,761,810

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
鳥取県体育協会運営費補助金	鳥取県	0	101,796,684	101,796,684	0	一般正味財産
競技力向上のための指導者の確保事業補助金	鳥取県	0	11,332,933	11,332,933	0	一般正味財産
JOC認定競技別強化センター支援補助金	鳥取県	0	4,916,685	4,916,685	0	一般正味財産
ジュニア期一貫指導体制推進事業補助金	鳥取県	0	210,433	210,433	0	一般正味財産
倉吉自転車競技場管理運営費補助金	鳥取県	0	6,875,000	6,875,000	0	一般正味財産
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会におけるスポーツ活動サポート情報提供プログラム実施に対する育成奨励費	日本体育協会	0	40,000	40,000	0	一般正味財産
全国スポーツ少年大会参加者旅費補助	日本体育協会	0	217,500	217,500	0	一般正味財産
スポーツ少年団ブロック大会助成金	日本体育協会	0	500,000	500,000	0	一般正味財産
スポーツ少年団組織整備強化費助成	日本体育協会	0	895,000	895,000	0	一般正味財産
スポーツ指導者育成事業交付金	日本体育協会	0	206,000	206,000	0	一般正味財産
公認指導者養成講習会共通科目及びスポーツリーダー養成講座指導者育成事業交付金	日本体育協会	0	2,000	2,000	0	一般正味財産
公認指導員・上級指導員委託講習会還元金	日本体育協会	0	39,000	39,000	0	一般正味財産
鳥取県立布勢総合運動公園基金造成事業補助金	鳥取県	0	6,250,241	6,250,241	0	指定正味財産
合計			133,281,476	133,281,476		

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
委託料						
布勢総合運動公園管理事業委託料	鳥取県	0	262,351,362	262,351,362	0	一般正味財産
鳥取産業体育館・鳥取屋内プール管理事業委託料	鳥取県	0	63,418,848	63,418,848	0	一般正味財産
倉吉体育文化会館管理事業委託料	鳥取県	0	45,056,224	45,056,224	0	一般正味財産
米子産業体育館管理事業委託料	鳥取県	0	30,055,264	30,055,264	0	一般正味財産
武道館管理事業委託料	鳥取県	0	62,598,721	62,598,721	0	一般正味財産
国民体育大会鳥取県選手団派遣等事業及び競技力向上対策等事業委託料	鳥取県	0	307,353,838	307,353,838	0	一般正味財産
布勢総合運動公園必備器具等賃借委託料	鳥取県	0	879,968	879,968	0	一般正味財産
生涯スポーツ推進事業	鳥取県	0	19,914,976	19,914,976	0	一般正味財産
布勢総合運動公園の愛称変更に伴う施設パンフレット等の作成委託料	鳥取県	0	584,181	584,181	0	一般正味財産
米子屋内プール管理事業委託料	米子市	0	45,413,000	45,413,000	0	一般正味財産
スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会委託料	日本体育協会	0	110,000	110,000	0	一般正味財産
国体選手を中心としたアンチドーピング教育・啓発事業委託料	日本体育協会	0	144,396	144,396	0	一般正味財産
公認指導員・上級指導員養成講習会委託金	日本体育協会	0	1,213,390	1,213,390	0	一般正味財産
都道府県スポーツ指導員研修会委託金	日本体育協会	0	260,000	260,000	0	一般正味財産
スポーツ安全協会委託料	公益財団法人 スポーツ安全協会	0	4,501,000	4,501,000	0	一般正味財産
合計		0	843,855,168	843,855,168	0	
合計		0	977,136,644	977,136,644	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	25,955,668
目的達成による指定解除額	4,804,365
合 計	30,760,033

11. 関連当事者との取引の内容

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

なし

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	未収金	手元保管	運転資金として	1,368,020
		普通預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金として	138,235,252
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	146,100
		山陰合同銀行福生出張所	運転資金として	2,248,546
		鳥取銀行本店営業部	運転資金として	145,321
		鳥取銀行湖山支店	運転資金として	14,351,464
		鳥取銀行鳥取駅南支店	運転資金として	11,967,498
		鳥取銀行倉吉中央支店	運転資金として	6,200,849
		鳥取銀行米子営業部	運転資金として	20,352,192
		鳥取銀行三柳支店	運転資金として	3,766,480
		公益事業	競技力向上対策事業の未収金	2,257,513
			toto補助事業の未収金	210,433
			布勢総合運動公園管理事業の未収金	1,947,062
			鳥取産業体育館管理事業の未収金	30,000
	米子産業体育館管理事業の未収金	129,100		
	鳥取県立武道館管理事業の未収金	105,640		
	倉吉体育文化会館管理事業の未収金	229,335		
	自動販売機設置事業の未収金	1,590,381		
	法人運営事業	法人運営事業の未収金	48,400	
前払金	職員分	公益目的事業及び法人運営事業に従事する職員に対する保険料	213,799	
前払費用	あいおいニッセイ同和損保及び講師	布勢運動公園管理事業におけるイベント保険料及び講師旅費	141,632	
仮払金		布勢運動公園管理事業の仮払金	77,328	
		鳥取産業体育館管理事業の仮払金	400	
流動資産合計				205,762,745
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を法人運営事業の財源に充当	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	定期預金	運用益を法人運営事業の財源に充当	630,000
		山陰合同銀行鳥取営業部		
		投資有価証券		
		第321回利付国債	運用益を法人運営事業の財源に充当	8,000,000
		鳥取県債平成23年度第2回公募公債	運用益を法人運営事業の財源に充当	50,000,000
		わかとり国体開催記念基金	普通預金	
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	公益目的事業の財源に充当	2,221,024
		鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	295,920
		定期預金		
		山陰合同銀行鳥取営業部	運用益を公益事業の財源として充当	300,000
		大和ネクスト銀行エビス支店	運用益を公益事業の財源として充当	20,000,000
		投資有価証券		
		第305回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	136,901,360
		第61回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	103,766,250
		第321回利付国債	運用益を公益事業の財源として充当	80,000,000
兵庫県債平成21年度第1回公募公債	運用益を公益事業の財源として充当	160,040,000		
施設基金造成積立資産	普通預金			
山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	6,002,128		
県民スポーツ振興事業積立資産	普通預金			
山陰合同銀行鳥取営業部	公益目的事業の財源に充当	3,479,000		
鳥取銀行本店営業部	公益目的事業の財源に充当	7,856,625		
ゆうちょ銀行五八二	公益目的事業の財源に充当	49,000		
指定特定資産建物	管理棟 463.68㎡			
	鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用	171,159,962	
	倉庫棟 81.98㎡			
	鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用	4,631,810	
指定特定資産構築物	12,361㎡			
	鳥取県倉吉市桜字後口山68-23	収益事業目的に使用	94,242,681	
	布勢電光掲示板			
	鳥取県鳥取市布勢146-1	公益目的事業に使用	72,011,845	
指定特定資産車輛運搬具		公益目的事業に使用	1	
指定特定什器備品		公益目的事業、法人運営事業及び収益目的事業として使用	338,582	
電話加入権		公益目的事業に使用	152,880	
車両運搬具		公益目的事業に使用	25,001	
什器備品		公益目的事業・収益目的事業・法人運営事業に使用	667,291	
無形固定資産		公益目的事業に使用	165,888	
固定資産合計				924,125,236
資産合計				1,129,887,981

(6) 公益財団法人 鳥取県体育協会

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金		公益事業 競技力向上対策事業の未払金 9,210,953 競技力向上担当者人件費の未払金 225,054 国体県予選会事業の未払金 5,592 国体等派遣選手指導費の未払金 18,745 国体中国ブロック大会派遣事業の未払金 5,592 国体派遣事業の未払金 328,152 わかとり国体開催記念スポーツ振興基金事業の未払金 29,000 賛助会事業の未払金 120,000 指導者確保事業の未払金 138,062 トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業の未払金 53,160 体協表彰事業の未払金 35,618 体育協会史編さん事業の未払金 1,542 スポーツ安全保険業務受託事業の未払金 43,576 日韓交流事業の未払金 886 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業の未払金 317,520 公認スポーツ指導者等養成講習会事業の未払金 10 広域スポーツセンター人件費事業の未払金 79,621 布勢総合運動公園管理事業の未払金 36,195,112 鳥取産業体育館管理事業の未払金 3,844,281 米子産業体育館管理事業の未払金 2,215,990 米子市皆生市民プール管理事業の未払金 1,728,611 鳥取県立武道館管理事業の未払金 5,189,990 倉吉体育文化会館管理事業の未払金 3,207,778 倉吉自転車競技場管理事業の未払金 2,267,320 自動販売機設置事業の未払金 648 収益事業 法人運営事業 法人運営事業の未払金 1,921,313 翌年度教室参加料 1,998,980 翌年度施設利用料 88,260 公益事業・収益事業・法人運営事業に従事する職員及び講師の所得税等 4,564,392 スポーツ安全保険料 82,000 公益目的事業の委託料・補助金の返納分 40,078,657 公益事業・収益事業・法人運営事業の未払法人税 201,000 公益事業・収益事業の未払消費税 6,630,891	
	前受金	教室参加者		
	預り金	体育施設利用者 職員及び講師		
	仮受金	スポーツ安全協会		
	未払法人税等	鳥取県		
	未払消費税等			
流動負債合計				120,828,306
(固定負債)				
	リース債務		公益目的事業・収益目的事業・法人運営事業に使用	924,840
固定負債合計				924,840
負債合計				121,753,146
正味財産				1,008,134,835

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	1,187,988	0	0	1,187,988
	基本財産計	1,187,988	0	0	1,187,988
特定資産	運営基盤強化基金	58,630,000	0	0	58,630,000
	わかとり国体開催記念基金	503,268,484	296,070	40,000	503,524,554
	施設基金造成積立資産	3,761,666	6,250,241	4,009,779	6,002,128
	県民スポーツ振興事業積立	10,033,211	3,100,216	1,748,802	11,384,625
	建 物	186,435,092		10,643,320	175,791,772
	構築物	181,092,187		14,837,661	166,254,526
	車輛運搬具	190,000		189,999	1
	什器備品	623,270		284,688	338,582
	電話加入権	152,880			152,880
	特定資産計	944,186,790	9,646,527	31,754,249	922,079,068

2. 引当金の明細

なし

平成 30 年度事業計画

【1】公益目的事業

1 競技力向上事業

(1) 競技力向上対策等事業

県の競技力向上対策事業（⑱を除く。）に基づき、本県の競技力の向上を図る。

① ジュニア育成のための競技者育成プログラム活用・実践事業

ジュニア指導者講習会を開催することにより、県内指導者への周知を図る。また、カテゴリー別合同練習会を開催することにより、指導者の引き継ぎ・一貫性を充実させ、指導体制の強化を図る。

② ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

特定のジュニアクラブを指定し、クラブチームの育成・活性化・大会参加等について積極的な支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。

③ 運動部活動活性化事業

・中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と県中学校体育連盟（以下「中体連」という。）専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して強化を行うことにより、中長期的な選手育成と強化を図る。

※中体連全専門部に対する事業実施（20 競技）

・高等学校運動部指定合宿等支援

各高等学校における運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を目的にして各競技の運動部を指定し、強化合宿等支援を行う。

・高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定校への指導者配置の支援を行うことにより、競技力の向上を図る。

・高等学校運動部指定外部指導者支援

各高等学校における指定運動部の外部指導者に対する支援を行うことにより競技力の向上を図る。

④ 県外等優秀アスリート受入支援事業

県外高校生推薦入試制度により、本県の県立高校へ入学する県外アスリートの受入体制の支援を行う。

⑤ 特別ジュニア選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑥ 指導者の育成事業

全国トップレベルの指導者の元への派遣、又は国内外の優秀コーチの招へい訪問等を行い、県内の指導者の指導力向上を図る。

⑦ 大学部指定強化事業

協定により大学運動部を指定し、強化事業を実施する。

⑧ 社会人等選手指定強化事業

各競技団体が指定する国体等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することによって、国体をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。

⑨ 成年団体競技強化チーム事業

県内において高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に対して補助を行う。

⑩ 優秀選手確保事業

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に補助をする。

⑪ 特別指定競技国体強化事業

競技を指定して、県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国体等での成績向上を図る。

⑫ 医・科学サポート事業

医事・栄養・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会の開催や、栄養知識及び普及に関する講習会の開催のほか、筋力トレーニング等の充実・県内外スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

⑬ 国体等強化備品整備事業

国体等強化備品の整備を行う。

(※水泳：水球ゴール・フィールドロープ、ボート：シングルスカル男子用・シングルスカル女子用・ローイングマシン、体操：トランポリン、レスリング：キャンバス、セーリング：スピリッツ級ヨット、自転車：ワットバイク・ディスクホイール・トラックレーサー完成車・ロードホイール・練習用ローラー台、フェンシング：電気審判器、バドミントン：シャトルノックマシーン、ライフル射撃：ジュニア用射撃コート・ズボン、カヌー：スラロームC-1艇、アーチェリー：練習用洋弓完成品、スケート：レーシングワンピース)

⑭ 強化練習用消耗品等対策事業

国民体育大会に参加する上で、消耗品・使用料・作曲料・運搬料等について、その特殊性を考慮し補助を行う。

⑮ 安全管理対策事業

国体候補選手のスポーツ安全保険への加入費を補助することにより、強化事業に専念できる体制を整える。

⑯ 強化推進事業

・強化推進事業費（事務費）

競技団体との連絡・調整・指導等を行うもの。

・競技力向上担当人件費

競技力向上対策事業を受託執行するための3名の人件費。

⑰ 公認指導者資格取得・更新補助事業

国民体育大会の監督資格要件として必要な公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）公認指導者資格の取得及び更新に係る経費を補助する。

⑱ わかとり国体開催記念スポーツ振興事業（自主事業）

【募集関係】

・情報収集活動事業

国体で入賞が期待される競技の指導者等を各種大会等へ派遣し、全国の競技力等の調査・分析を行うための経費を助成する。

・強化用消耗品・備品等整備事業

県の競技力向上対策事業費で措置されていない消耗品及び備品購入のための経費を競技団体に助成する。

【激励関係】

・オリンピック等出場選手激励事業

本県選手・本県出身選手に対し、激励金を交付する。

・高校部指定強化事業

県内高校の指定運動部に対して、強化を行うための活動経費を助成する。

・国民体育大会入賞激励金支給事業

国民体育大会において入賞した競技（種別）に対し報奨金を支給する。

【その他】

・強化推進費

上記以外で、競技力向上を推進していくために必要となる経費を競技団体へ支給する。

(2) 国体予選会の開催及び国体等の選手団派遣

① 国体予選会の開催

国体選手選考のための県予選会の開催を競技団体へ委託する。

② 中国ブロック大会及び全国予選会への選手団派遣

主に山口県で開催される国体中国ブロック大会及び西日本で開催予定の全国予選会へ選手団を派遣する。

期 日 平成 30 年 5 月～12 月

会 場 山口県内の各会場等

競技種目 水泳（水球）他 35 競技

③ 第 73 回国民体育大会及び第 74 回冬季大会への選手団派遣

・福井県で開催される国民体育大会（会期前・本大会）に選手団を派遣する。

（本大会及び会期前）

期 日 平成 30 年 9 月 29 日（土）～10 月 9 日（火）

※会期前実施競技は平成 30 年 9 月 9 日（日）～17 日（月）

競技種目 陸上競技他 36 競技

・第74回冬季大会に選手団を派遣する。

(スキー競技)

期 日 平成31年2月14日(木)～17日(日)

場 所 北海道札幌市

(スケート・アイスホッケー競技)

期 日 平成31年1月30日(水)～2月3日(日)

場 所 北海道釧路市

④ 国体等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向き、競技団体との情報交換、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

(3) 競技力向上のための指導者確保事業

本県の競技力向上のため、優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしながらトップアスリートの育成を図る。

※ホッケー競技・セーリング競技

(4) JOC競技別強化拠点(セーリング)整備等事業

JOC競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナにおける競技力向上のための機能や利便性の向上を図るために必要な整備を行う。

(5) アンチ・ドーピング教育・啓発事業《日本スポーツ協会委託事業》

① 指導者、選手を対象とした講習会を開催する。

② アンチ・ドーピングに関する啓発を行う。

(6) 賛助会費事業

① ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国での入賞実績のない高校運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

② トップアスリート支援事業

大学に進学したトップアスリートに競技を継続してもらうため、支援を行う。

③ 医科学サポート事業

スポーツ栄養士を派遣し、スポーツ選手の体質改善等を図る。

④ 未来アスリート支援事業

各競技団体が開催しているジュニア教室を把握して一覧を作成。県内小学生へ配布し、競技人口の増加を目指す。

⑤ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが指導者を招聘して教室開催等を行うことにより、会員確保やクラブ活性化を図る。

⑥ 賛助会員体育施設利用券の発行

鳥取県体育協会が管理する指定管理及び所有する施設の利用券を交付する。

2 生涯スポーツ推進事業

(1) 広域スポーツセンター事業

- ① スポーツ好きな子どもを育むスポーツ体験事業
複数種目によるスポーツ体験イベントの開催やスポーツアスリート派遣を行い、子ども達のスポーツへの興味・関心を広げることで、県内のスポーツ人口の拡大・ジュニア育成を図る。
- ② 総合型地域スポーツクラブ運営改善事業
総合型地域スポーツクラブが抱える問題を解消するため、クラブ創設・運営に関する指導者を派遣し、運営改善を図る。
- ③ (新) クラブアドバイザー配置事業
クラブ設立・運営支援等を行うためクラブアドバイザーを配置する。
- ④ クラブマネジャー研修事業
総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象としたクラブ運営に関する研修またはクラブマネジャー資格取得講習会を行う。
- ⑤ 鳥取県スポーツ情報サイト運用・保守料等事業
県内スポーツ施設、スポーツイベント、鳥取へのアクセスマップ及び宿泊施設等の情報に加え、各種支援制度をまとめた専用サイトを運用する。
- ⑥ 第19回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業
広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を供することにより、県民一人一人に参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。
 - ・夏季大会 5種目
期 日 平成30年8月25日(土)～26日(日)
会 場 東部地区中心に全県で開催
 - ・秋季大会 33種目
期 日 平成30年10月27日(土)～28日(日)
会 場 東部地区中心に全県で開催
 - ・冬季大会 5種目
期 日 平成31年2月10日(日)
会 場 東部地区中心に全県で開催
- ⑦ 大韓民国江原道とのスポーツ交流事業
本県体育協会と江原道体育会との協定(2001年11月6日締結)に基づき、両県道のスポーツ交流を行い、競技力の向上と友好親善を図る。
30年度は江原道を訪問する。
 - ・スポーツ交流大会 3競技(ソフトテニス(少年男女)、フェンシング(少年男女)、卓球(成年女子))
期 日 平成30年12月(予定)
参 加 者 3競技の監督、選手、体協役員等
- ⑧ 広域スポーツセンター人件費
広域スポーツセンターの事業を受託執行するための1名分の人件費。

(2) 体協表彰事業

スポーツ振興を図るため、表彰規程に基づき、本県のスポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績を挙げた選手について、選考委員会の審議により表彰者を決定し、表彰する。

期 日 平成31年2月下旬

場 所 未定

表彰内訳	体育功労賞	若干名
	優良団体賞	数団体
	優秀指導者賞	若干名
	特別賞	国際大会出場者等
	スポーツ賞	全国大会等上位入賞
	スポーツ敢闘賞	全国大会等下位入賞
	スポーツ奨励賞	全国規模大会入賞者

(3) 公認スポーツ指導者事業

① 公認スポーツ指導者養成講習会の開催（日本スポーツ協会委託事業）

・指導員養成講習会 2競技（バレーボール、フェンシング 予定）

② 公認スポーツ指導者研修会の開催（日本スポーツ協会委託事業）

・スポーツ指導者研修会 年2回

(4) スポーツ少年団の育成《日本スポーツ協会助成事業等》

① 県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団による県交流大会を開催する。

・軟式野球大会

期 日 平成30年6月30日（土）

会 場 東伯運動公園 赤碕球場

・ミニバスケットボール大会

期 日 平成30年7月29日（日）

会 場 コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク 県民体育館

・剣道大会

期 日 平成30年10月28日（日）

会 場 中部地区（会場未定）

・バレーボール大会

期 日 平成30年12月15日（土）

会 場 コカ・コーラボトラーズジャパンスポーツパーク 県民体育館

② 中国ブロック競技別交流大会開催事業

各県を代表するスポーツ少年団による交流大会を開催する。

競 技 軟式野球

期 日 平成30年7月21日（土）～22日（日）

(6) 公益財団法人 鳥取県体育協会

会 場 だらドラパーク米子市民球場、淀江運動公園 淀江球場

③ 中国大会派遣事業

各県で開催される中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

④ 全国大会派遣事業

全国で開催されるスポーツ少年団交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

⑤ 中央講習会派遣事業

将来の指導者の養成や認定員の資質向上を目的とした研修会等へ派遣する。

・シニアリーダースクール

・認定育成員研修会

⑥ スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の開催

単位団運営において最低2名以上必要な、スポーツ少年団認定員資格及び日本スポーツ協会公認スポーツリーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 平成30年11月24日(土)～25日(日)

会 場 鳥取県立倉吉体育文化会館

⑦ ジュニア・リーダースクール開催事業

日本スポーツ少年団リーダー制度におけるジュニア・リーダー資格を取得できる講習会を開催する。

期 日 平成31年1月26日(土)～27日(日)

会 場 鳥取県立大山青年の家

⑧ 地区別交流大会開催費

東・中・西各地区で開催される交流大会に係る費用を助成する。

⑨ 地区別指導者研修費

本県東・中・西部地区の市町村で開催される指導者研修費用を助成する。

⑩ 中国ブロック会議開催費

スポーツ少年団登録指導者の中国ブロック内における相互の連帯と資質・指導力の向上を図るため会議を開催する。

⑪ 体力テスト実施助成事業

市町村で開催される体力テストにかかる費用を補助する。

⑫ スポーツ少年団本部運営費

(5) スポーツ安全保険業務《スポーツ安全協会委託事業》

公益財団法人スポーツ安全協会鳥取県支部と業務及び経費について協定を交わし、スポーツ安全保険業務を行う。

(6) 施設基金事業

① 因幡・但馬ジオパーク地域スポーツ交流事業

兵庫県但馬地区と鳥取県因幡地区の小学生・中学生による陸上競技の交流を目的とした対抗選手権大会の開催経費を補助する。

② (新) バドミントン教室

布勢総合運動公園において、日本を代表する現役選手等を講師として、小学生を対象としたバドミントン教室を開催する。

③ ガイナーレ鳥取支援事業

ガイナレ鳥取に対し、本会としても可能な支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

④ 布勢スプリント開催事業

布勢総合運動公園において開催される「布勢スプリント 2018」に各種目のトップアスリートを招待することにより、子どもたちに夢や感動を提供することに寄与する。

⑤ 鳥取県体育協会創立 100 年記念事業

・ 記念式典事業

記念式典、記念講演、写真コンクール、作文・絵画コンクール等を実施する。

開催日：平成 30 年 12 月 24 日（月）

・ 鳥取県体育協会史編集事業

鳥取県体育協会の歴史を後世に残していくため、鳥取県体育協会史の発刊を行う。

⑥ 備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行えるよう、公用車（軽自動車）の維持・修繕等、備品の整備を行う。

⑦ 2020 東京オリパラ・世界選手合宿誘致事業

鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会への負担金。

3 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指定された社会体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

○ 布勢総合運動公園	[利用予定人員]	633,000 人
	[利用収入等金額]	57,042 千円
○ 鳥取産業体育館	[利用予定人員]	82,500 人
○ 鳥取屋内プール	[利用予定人員]	67,000 人
	[利用収入等金額]	32,370 千円
○ 皆生市民プール	[利用予定人員]	87,000 人
	[利用収入等金額]	22,135 千円
○ 米子産業体育館	[利用予定人員]	150,000 人
	[利用収入等金額]	30,811 千円
○ 武道館	[利用予定人員]	110,000 人
	[利用収入等金額]	9,474 千円

【2】収益事業

1 施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

(1) 倉吉体育文化会館の管理運営

倉吉体育文化会館 [利用予定人員] 186,000 人

[利用収入等金額] 21,574 千円

(2) 自転車競技場の管理運営

倉吉自転車競技場の管理運営を行う。

2 自動販売機設置事業

本会が管理する公の施設に、利用者の利便性の向上を図るため自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

平成30年度収支予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用益	6,821	6,838	△ 17	
特定資産受取資産	0	0	0	
特定資産運用益	6,821	6,838	△ 17	
受取会費	5,467	5,454	13	
賛助会員受取会費	1,110	1,000	110	
受取会費	4,357	4,454	△ 97	
事業収益	169,912	164,770	5,142	
施設使用料収益	122,848	118,356	4,492	
教室参加料収益	41,277	40,463	814	
イベント収益	5,787	5,951	△ 164	
受取補助金等	1,024,950	1,039,577	△ 14,627	
受取地方公共団体補助金	136,760	142,330	△ 5,570	
その他委託料	6,047	5,977	70	
県委託料	804,051	832,786	△ 28,735	
市委託料	45,083	45,413	△ 330	
受取民間補助金	198	1,882	△ 1,684	
受取民間助成金	7,286	1,518	5,768	
受取補助金等振替額	25,525	9,671	15,854	
受取負担金	4,758	0	4,758	
受取負担金	4,758	0	4,758	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	21,640	21,937	△ 297	
受取利息	0	0	0	
雑収益	1,690	1,687	3	
自販機手数料	19,950	20,250	△ 300	
経常収益計	1,233,548	1,238,576	△ 5,028	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	188,066	183,360	4,706	
賃金	18,996	17,236	1,760	
福利厚生費	51,644	49,382	2,262	
役員報酬	1,764	1,834	△ 70	
職員手当	78,726	78,588	138	
旅費交通費	83,688	83,258	430	
通信運搬費	3,297	2,959	338	
減価償却費	26,382	11,675	14,707	
消耗品費	15,736	16,093	△ 357	
修繕費	15,916	15,871	45	
印刷製本費	5,630	5,354	276	
燃料費	25,623	24,347	1,276	
光熱水料費	117,379	120,262	△ 2,883	
賃借料	5,678	6,436	△ 758	
保険料	3,984	3,999	△ 15	
租税公課	20,341	20,809	△ 468	
報償費	13,854	21,403	△ 7,549	
食糧費	2,738	1,513	1,225	
手数料	7,822	8,308	△ 486	

(6)公益財団法人 鳥取県体育協会

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
委託料	223,778	213,479	10,299	
交際費	42	70	△ 28	
負担金補助	211,521	233,779	△ 22,258	
広告費	234	253	△ 19	
備品購入費	200	200	0	
事業費計	1,123,039	1,120,468	2,571	
管理費				
役員報酬	5,962	6,264	△ 302	
給料手当	52,228	54,975	△ 2,747	
福利厚生費	15,236	16,401	△ 1,165	
賃金	588	535	53	
職員手当	22,950	26,135	△ 3,185	
旅費交通費	1,767	2,654	△ 887	
通信運搬費	727	802	△ 75	
減価償却費	0	200	△ 200	
消耗品費	1,047	1,111	△ 64	
印刷製本費	943	1,072	△ 129	
燃料費	150	469	△ 319	
光熱水料費	452	477	△ 25	
賃借料	2,650	3,457	△ 807	
保険料	418	584	△ 166	
租税公課	286	121	165	
報償費	35	31	4	
食糧費	140	140	0	
手数料	948	609	339	
交際費	200	200	0	
委託料	0	0	0	
負担金補助	769	659	110	
リース料	0		0	
広告費	3	3	0	
修繕費	272	295	△ 23	
管理費計	107,771	117,194	△ 9,423	
経常費用計	1,230,810	1,237,662	△ 6,852	
当期経常増減額	2,738	914	1,824	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,738	914	1,824	
一般正味財産期首残高	78,525	65,790	12,735	
一般正味財産期末残高	81,263	66,704	14,559	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,525	△ 9,671	△ 15,854	
当期指定正味財産増減額	△ 25,525	△ 9,671	△ 15,854	
指定正味財産期首残高	944,606	991,280	△ 46,674	
指定正味財産期末残高	919,081	981,609	△ 62,528	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,000,344	1,048,313	△ 47,969	

平成30年度収支予算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:千円)

	公益目的事業		収益事業等			法人会計	合計	前年度予算(B)	予算増減 (A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・ 文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置 事業)	小計					
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収入									
基本財産運用益									
基本財産受取利息									
特定資産運用益	6,226					595	6,821	6,838	△ 17
特定資産受取資産									
特定資産運用益	6,226					595	6,821	6,838	△ 17
受取会費	1,110					4,357	5,467	5,454	13
賛助会員受取会費	1,110						1,110	1,000	110
受取会費						4,357	4,357	4,454	△ 97
事業収益	150,262	19,650		19,650			169,912	164,770	5,142
施設使用料収益	105,202	17,646		17,646			122,848	118,356	4,492
教室参加料収益	40,053	1,224		1,224			41,277	40,463	814
イベント収益	5,007	780		780			5,787	5,951	△ 164
受取補助金等	847,852	74,139		74,139		102,959	1,024,950	1,039,577	△ 14,627
受取地方公共団体補助金	26,926	6,875		6,875		102,959	136,760	142,330	△ 5,570
その他委託料	6,047						6,047	5,977	70
県委託料	756,880	47,171		47,171			804,051	832,786	△ 28,735
市委託料	45,083						45,083	45,413	△ 330
受取民間補助金	198						198	1,882	△ 1,684
受取民間助成金	7,286						7,286	1,518	5,768
受取補助金等振替額	5,432	20,093		20,093			25,525	9,671	15,854
受取負担金	4,758						4,758		4,758
受取負担金	4,758						4,758		4,758
受取寄付金									
受取寄付金									
雑収益	1,570	2,120	17,950	20,070			21,640	21,937	△ 297
受取利息									
雑収益	1,570	120		120			1,690	1,687	3
自販機手数料		2,000	17,950	19,950			19,950	20,250	△ 300
経常収益計	1,011,778	95,909	17,950	113,859		107,911	1,233,548	1,238,576	△ 5,028
(2) 経常費用									
事業費									
給料手当	167,521	20,545		20,545			188,066	183,360	4,706
賞金	13,688	5,308		5,308			18,996	17,236	1,760
福利厚生費	45,671	5,973		5,973			51,644	49,382	2,262
役員報酬	1,684	80		80			1,764	1,834	△ 70
職員手当	69,521	9,205		9,205			78,726	78,588	138
旅費交通費	83,567	121		121			83,688	83,258	430
通信運搬費	2,996	301		301			3,297	2,959	338
減価償却費	6,242	20,140		20,140			26,382	11,675	14,707
消耗品費	14,965	771		771			15,736	16,093	△ 357
修繕費	14,785	1,131		1,131			15,916	15,871	45
印刷製本費	5,149	481		481			5,630	5,354	276
燃料費	24,027	1,596		1,596			25,623	24,347	1,276
光熱水料費	96,829	14,348	6,202	20,550			117,379	120,262	△ 2,883
賃借料	5,297	381		381			5,678	6,436	△ 758
保険料	3,492	492		492			3,984	3,999	△ 15
租税公課	16,960	2,367	1,014	3,381			20,341	20,809	△ 468
報償費	13,831	23		23			13,854	21,403	△ 7,549
食糧費	2,621	117		117			2,738	1,513	1,225
手数料	6,713	1,109		1,109			7,822	8,308	△ 486
委託料	212,714	11,064		11,064			223,778	213,479	10,299
交際費	42						42	70	△ 28
負担金補助	211,474	47		47			211,521	233,779	△ 22,258
広告費	11	223		223			234	253	△ 19
備品購入費	200						200	200	
事業費計	1,020,000	95,823	7,216	103,039			1,123,039	1,120,468	2,571
管理費									
役員報酬						5,962	5,962	6,264	△ 302
給料手当						52,228	52,228	54,975	△ 2,747
福利厚生費						15,236	15,236	16,401	△ 1,165
賞金						588	588	535	53
職員手当						22,950	22,950	26,135	△ 3,185
旅費交通費						1,767	1,767	2,654	△ 887
通信運搬費						727	727	802	△ 75
減価償却費								200	△ 200
消耗品費						1,047	1,047	1,111	△ 64
印刷製本費						943	943	1,072	△ 129
燃料費						150	150	469	△ 319
光熱水料費						452	452	477	△ 25
賃借料						2,650	2,650	3,457	△ 807
保険料						418	418	584	△ 166
租税公課						286	286	121	165
報償費						35	35	31	4
食糧費						140	140	140	
手数料						948	948	609	339
交際費						200	200	200	
委託料									
負担金補助						769	769	659	110
広告費						3	3	3	
修繕費						272	272	295	△ 23
管理費計						107,771	107,771	117,194	△ 9,423
経常費用計	1,020,000	95,823	7,216	103,039		107,771	1,230,810	1,237,662	△ 6,852
当期経常増減額	△ 8,222	86	10,734	10,820		140	2,738	914	1,824
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額	5,417		△ 5,410	△ 5,410		△ 7			
法人税、住民税及び事業税									
当期一般正味財産増減額	△ 2,805	86	5,324	5,410		133	2,738	914	1,824
一般正味財産期首残高	21,887	19,910	29,745	49,655		6,983	78,525	65,790	12,735
一般正味財産期末残高	19,082	19,996	35,069	55,065		7,116	81,263	66,704	14,559
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
特定資産運用益									
一般正味財産への振替額	△ 5,432	△ 20,093		△ 20,093			△ 25,525	△ 9,671	△ 15,854
当期指定正味財産増減額	△ 5,432	△ 20,093		△ 20,093			△ 25,525	△ 9,671	△ 15,854
指定正味財産期首残高	594,769	290,707		290,707		59,130	944,606	991,280	△ 46,674
指定正味財産期末残高	589,337	270,614		270,614		59,130	919,081	981,609	△ 62,528
III 正味財産期末残高	608,419	290,610	35,069	325,679		66,246	1,000,344	1,048,313	△ 47,969